

令和元年 6 月 28 日
林 野 庁民間競争入札実施事業「国有林の間伐等事業」の実施状況について
(平成 29 年度開始分)

I. 事業の概要

公共サービス改革基本方針（平成 27 年 7 月 10 日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された「国有林の間伐等事業」（以下「本事業」という。）については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法律第 51 号。以下「公共サービス改革法」という。）に基づく民間競争入札を行い、複数年の契約期間で以下のとおり実施している。

1. 事業の内容

健全な森林の造成に向けた間伐等（複層林へ誘導する伐採（上層木を単木又は帯状等に伐採することにより複層林を造成する作業）を含む。以下同じ。）、壊れにくく耐久性のある路網と林業機械等を合理的に組み合わせた作業システムによる間伐材の搬出及び、複層林へ誘導する伐採後の植付等の実施。

2. 事業期間

平成 29 年 4 月以降、同年度中に契約を締結した日を始期とし、平成 30 年度中又は平成 31 年度中において契約を完了する日を終期とする 1 年を越える期間（箇所別の事業期間については、別紙を参照。）。

3. 受託事業者

北海道、東北、関東、中部、近畿中国、四国及び九州森林管理局管内の 22 森林管理署等の各事業箇所における入札日及び受託事業者（契約者）については別紙のとおり。

II. 確保されるべき質の達成状況及び評価

本事業の実施に当たり達成すべき事業の質として設定した「事業全体の企画立案及び進行管理等」、「間伐等」、「路網整備」及び「植付」の 4 つの事項については、事業の監督、検査のほか、毎年度行う実施状況に関する調査（以下「実施状況調査」という。）において把握しており、その結果は以下のとおりである。

なお、実施状況調査では、事業目的及び事業対象箇所の特性を踏まえた上で、上記 4 事項に関連する 10 項目（工程管理、技術の向上と労働生産性、自然環境への配慮、安全対策、間伐等の実施方法、残存木の保全、作業システム、路線計画、路線開設、植付）について、受託事業者から提案のあった内容の達成状況について確認している。

主な項目の達成状況については以下に記載のとおりである。

1. 事業全体の企画立案及び進行管理等

① 企画立案

全ての受託事業者は事業計画書を提出し、以下の観点から適切と判断され、森林管理署等で承認している。

- ・ 生産性の向上等の観点から受託事業者は、過去3年以内に自身が実施した間伐事業の労働生産性（従来実績）を考慮した労働生産性の数値目標を設定した上で、現場従事者の技術向上に向けた技術指導等の実施や安全確保に関する取組を企画した事業計画書となっている。

② 進行管理

平成30年度までの間伐等（面積）の進捗状況は、全箇所平均で計画量の93%、また、間伐等材の集造材材積（間伐等材を一定の長さの丸太に造材し、所定の集積地に搬出したものの材積。以下「生産量」という。）の進捗状況は、全箇所平均で計画量の107%となっている。

- ・ 1箇所（高知中部署）において、生産量の進捗率が他と比較して特に低位となった主な要因は、7月豪雨の影響による事業期間中の作業システムの見直し等により、計画していた工程での作業が進まなかったものである。
- ・ このほか間伐等面積又は生産量の進捗が計画どおりに進捗していない3箇所（上川中部署、岡山署及び佐賀署）については、降雨や降雪、それらに伴う伐採予定箇所の変更等が主因である。
- ・ 計画と比較して生産量の実績が著しく大きい1箇所（大分西部署）については、立木材積（一般材・低質材）総数量に対する歩留まりがよくA材・B材・C材において予定数量を達成することができた。

③ その他（主な提案の達成状況）

「技術の向上と労働生産性」については、技術の向上に関連して、受託事業者において事業実行を通じた社内での技術指導が行われているものの、1箇所（宮崎南部署）において計画していた研修が実施されなかった。

また、5箇所（上川中部署、網走西部署、青森署、湯沢支署及び佐賀署）で労働生産性目標に対する進捗が平成30年度までの時点で8割以下に留まっている。それらの主因は、台風等の影響による路網の整備・復旧作業（網走西部署及び湯沢支署）、一部区域における路網の設計変更（上川中部署）である。

「自然環境への配慮」について、一部提案どおりに実施されなかった箇所（青森署）、単年度ではあるが標準程度の実施にとどまっている箇所（大分西部署）、があった。

「安全対策」について、災害が発生した箇所（網走南部署）、単年度ではあるが、標準程度の実施にとどまった箇所（網走西部署）、一部提案どおりに実施されなかった箇所（高知中部署）があったが、受託事業者において事業開始前にリスクアセスメント等を実施して労働災害の未然防止に努めているところである。

2. 間伐等

間伐等は、残存木の保全や作業システムにおいて一部提案どおりに実施されなかった箇所（岡山署、山口所、四万十署及び高知中部署）はあったが、林分全体として偏りのない立

木密度が確保されており、契約に基づく毎年の完了検査で不合格となった箇所はない。なお、事業実行に当たっては、受託事業者は仕様書を遵守した上で、現地の状況に応じた作業システムを採用し、高性能林業機械の設備投資にも取り組んでいるが、1箇所（奈良所）において、提案どおりに高性能林業機械は導入されているが十分に活用されていない場面も見受けられた。

3. 路網整備

「路網の整備」については、森林作業道作設指針やマニュアルに基づき路網計画・開設を行うよう指導を行ったところである。しかし、間伐等材の搬出に影響するものではなかったが、計画どおりに実施できなかった箇所（上川中部署、網走西部署）や切高の高い箇所（上川中部署）がみられたので指導した。

4. 植付

複層林へ誘導する伐採後の植付については、5箇所（上川中部署、湯沢支署、塩那署、奈良所及び鹿兒島署）において実施したところであり、省力化につながるコンテナ苗の活用や、木材を搬出するための重機を使った苗木運搬など、間伐等の作業と連携した効率的・効果的な作業が行われた。

5. 評価について

前述のとおり、事業全体の企画立案及び進行管理に関しては、予定した間伐面積又は生産量に達しなかった3箇所（上川中部署、岡山署及び佐賀署）を除き、全体としては、技術の向上を図り、目標とした間伐等面積と生産量をほぼ確保した。

また、間伐等の実施に当たっては、全ての箇所で指定された伐採率等が遵守されており、著しい残存木の損傷は生じていない。

さらに、路網整備については、一部で路線計画の変更等が生じたが、間伐等材の搬出には支障なく適切に実施されている。

伐採後の植付については、平成30年度までに予定された箇所で適切に実施されている。

これらのことから、事業は計画どおり実施され、確保すべき質の水準も概ね満たされたと判断されるが、「技術の向上と労働生産性」の労働生産性において5箇所で目標に対する進捗が8割以下となったことから課題が残るところである。

6. 民間事業者からの改善提案

本事業は、総合評価落札方式により受託事業者から提出された提案に基づき事業を実施している。

このうち間伐等の作業システムについては、立木の伐倒、枝払い、玉切り及び集積を一貫して行うハーベスタを組み入れた作業システム等の提案により、低コストで効率的な間伐が実施され、スイングヤーダ、フォワーダ等を新規に導入する例もみられた。

また、路網の計画・開設については、枝条などの現地発生資材を活用した排水処理等の提案により、使いやすく低コストで耐久性のある路網が開設された。なお、一部の事業体では、路網の計画・作設へのGNSSの活用や、支障木伐倒と土工を1台で行うことができ

る機種を導入に取組んだ。

さらに、植付については、省力化につながるコンテナ苗の活用や、植付前の林床整理等に間伐等の作業時に使用した機械を活用するなど効率的・効果的な作業が行われた。

Ⅲ. 実施経費の状況及び評価

1. 状況について

間伐を実施した後、同一箇所再度間伐を実施するには概ね10年以上の間隔を空ける必要があること等から、本事業では、公共サービス改革法に基づく民間競争入札で実施している施設管理や統計調査等のように、全く同一の箇所・条件で実施経費等を比較して効果を評価することは困難である。

このため、民間競争入札を実施した森林管理署において、実施箇所の地形や実施面積、間伐する樹木の種類・林齢、伐採率など異なる因子があるものの、平成29年度に契約した単年度で実施している間伐事業（以下「単年度事業」という。）と比較したところ、以下のとおりとなっている。

- ① 平均応札者数は、通常単年度事業の1.9者に対して、本事業が1.6者となり、0.3者下回った。
- ② 平均落札率は、通常単年度事業の95.6%に対して、本事業が97.4%となり、1.8%上回った。
- ③ 契約時の平均請負単価は、本事業が1m³当たり536円安価な実施となった。

区 分	平均応札者数	平均落札率	平均請負単価（税抜）
本事業	1.6者	97.4%	14,377円/m ³
単年度事業	1.9者	95.6%	14,913円/m ³
差	▲0.3者	1.8%	▲536円/m ³

2. 評価について

平均応札者数は、通常単年度事業に比べて0.3者程度下回ったが、森林管理署等での関係事業者へのアンケート結果によれば、入札への参加や企画提案書の提出を見送った理由として、単年度事業を確保していたこと等が挙げられている。

「企画提案書を提出したが入札は参加しなかった」又は「企画提案書の提出を見送った」理由	回答率
既に同種事業の事業量を確保しており、初年度の事業予定が組みにくい。	62%

注：平成29年度に同種事業を受注した事業者、自署で民間競争入札の入札説明書等を交付した事業者（77者）が対象。複数回答あり。

また、本事業が単年度の同種事業と比較して平均落札率は同程度であったが、平均請負単価は低くなっており、本事業の実施を通じて、コスト削減について一定の効果があったものと認められる。これは、比較的規模の大きい本事業では、間接費が抑制されることなどが要因として考えられる。

IV. 評価

民間競争入札により実施した複数年契約の間伐等事業については、通常の単年度事業と比較して事業規模が大きく、2か年度以上継続して実施できることから、高性能林業機械導入の設備投資を実施した事業体も見られ、林業事業体の経営基盤の強化に資する側面もあることが認められる。

また上述のアンケートにおいて、複数年契約については、回答者の83%が「望ましい事業」、事業の規模については、74%が「適切」との旨を回答（複数回答）しており、定着が図られつつあると考えられる。

さらに、契約時の請負単価が単年度事業と比較して安価となっており、複層林へ誘導する伐採から植付までの一括発注によるコスト削減分も含め、経費削減に関しても一定程度の効果があったと認められる。

一方、サービスの質の確保については概ね確保されていると判断されるが、「技術の向上と労働生産性」の労働生産性において5箇所目標に対する進捗が8割以下となったことから課題が残るところである。

V. 次期事業の方針

以上の評価を踏まえ、応札者数をさらに拡大するために、

- ・ 平成28年度から、入札公告・入札説明書等の交付の期間の1ヶ月程度前倒し及び入札スケジュール全体の前倒し
- ・ 平成29年度から、従来の2年を超える期間（3年間）の契約に加え、1年を超える期間（2年間）の契約による事業を対象とする対象範囲の拡大

を実施したところであり、引き続き応札を促し競争率の向上によるコスト削減に取り組むこととする。特に、平成29年度から実施している2か年度にわたる事業については、その規模や期間の適切性を確認していく必要がある。

企画提案書の内容については、民間事業者の創意工夫を引き出す観点から、現状最低限必要な資料としており、その削減等の見直しについては慎重な検討が必要である。

間伐等事業を業種とする民間事業者の数が建設業等の他の業種と比較して少ない中で、引き続き応札者数等の競争性の状況を把握しつつ、さらに対象範囲等の拡大措置を通じて多くの民間事業者が応札できる環境を整備していくことが必要である。

さらにサービスの質の確保についても、今回目標を達成できなかった「技術の向上と労働生産性」を含めた事業の質の確保・向上に向けて、進行管理の徹底や生産性向上に資する作業システム見直しへ適切な指示を行う等の取組が必要である。

また、令和2年度の事業実施予定箇所については、現在、各森林管理局において選定しているところであるが、国有林野施業実施計画の残期間が事業実施期間以上ある対象地が限られており24箇所以上選定することが困難な状況である。このため、事業実施が可能な19箇所以上を令和2年度の事業実施箇所として選定するものとする。

以上

平成29年度 国有林の間伐等事業における民間競争入札導入箇所の契約状況

森林管理局	森林管理署等	所在地	入札		契約額(千円) ※	契約者	事業期間	
			入札日	参加数			自	至
北海道局	上川中部署	北海道美瑛町	8月25日	2	38,600	大雪林業株式会社	H29.9.20	H31.2.28
	網走西部署	北海道遠軽町	9月15日	1	82,000	井上産業株式会社	H29.10.12	H31.2.28
	網走南部署	北海道清里町	8月3日	1	218,000	札幌ベニヤ株式会社	H29.9.6	R2.2.28
	渡島署	北海道せたな町	9月14日	2	70,000	北海道道林業総合事業協同組合	H29.10.12	H31.3.31
東北局	青森署	青森県青森市	7月21日	3	75,900	天徳林産株式会社	H29.8.29	R2.1.15
	三八上北署	青森県十和田市	6月30日	2	54,800	東北町森林組合	H29.8.10	H31.1.11
	湯沢支署	秋田県羽後町	7月5日	2	90,000	北日本索道株式会社	H29.8.8	H30.12.22
関東局	塩那署	栃木県大田原市	6月27日	2	171,500	有限会社フタバ運輸・大田原市森林組合共同事業体	H29.7.25	R1.11.29
中部局	木曾署	長野県王滝村	8月22日	1	99,500	木曾土建工業株式会社	H29.10.5	R1.12.26
近畿中国局	鳥取署	鳥取県 智頭町、若桜町、八頭町	6月9日	1	105,900	沖ノ山事業共同事業体	H29.7.25	R1.11.30
	岡山署	岡山県新見市	8月9日	1	135,000	古谷国有林森林整備共同事業体	H29.9.12	R1.12.6
	奈良事務所	奈良県野迫川村	6月16日	3	157,900	野迫川村森林組合	H29.7.14	R2.3.19
	山口事務所	山口県山口市	6月21日 8月9日	1 1	61,000	木原造林株式会社	H29.10.24	R2.3.11
四国局	徳島署	徳島県三好市	6月7日	2	149,800	三好西部森林組合	H29.7.4	R1.11.29
	四万十署	高知県檜原町	7月4日	2	203,000	株式会社高知官材	H29.8.22	R2.1.31
		高知県宿毛市	7月4日	1	190,000	植村木材有限会社	H29.8.22	R2.1.31
	嶺北署	高知県いの町	6月16日	1	92,000	石川産業有限会社	H29.7.11	H31.3.9
	高知中部署	高知県香美市	7月20日 11月20日 2月7日	取りやめ 1 1	107,000	西垣林業株式会社	H30.2.28	R2.3.10
九州局	佐賀署	佐賀県鹿島市	6月6日	2	41,800	株式会社西部林業	H29.7.28	H30.12.14
	大分西部署	大分県宇佐市	6月6日	3	39,800	中津造林有限会社	H29.7.19	H31.2.28
	西都児湯署	宮崎県都濃町	6月6日	1	88,800	井上林産株式会社	H29.7.8	R1.12.13
	宮崎南部署	宮崎県日南市	6月8日	1	77,760	南那珂森林組合	H29.7.11	R2.2.28
	鹿児島署	鹿児島県湧水町	6月12日	1	95,000	三好産業始良共同事業体	H29.7.20	R2.3.13
計(平均)	7局22署等			37社 (1.6社)	2,445,060			

注:計(平均)の参加者数は、初回公告に係る参加者数から算出

※ 税抜額